

---

# 奈良県の自殺の現状

令和 7 年 10 月



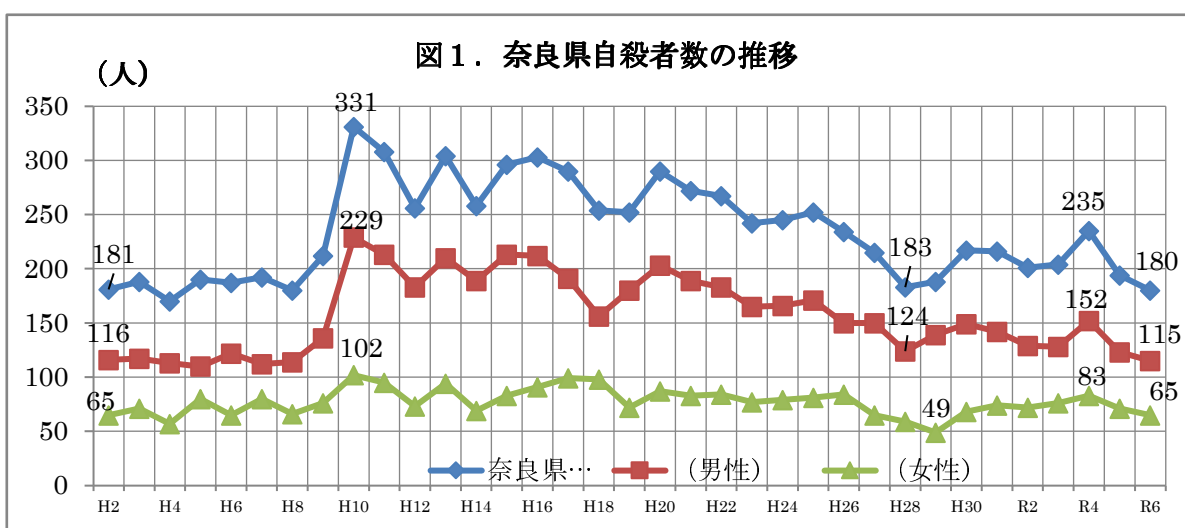
# 1 奈良県の自殺の現状

## (1) 自殺者数の推移

厚生労働省の人口動態統計による自殺者数の推移をみると、平成元年以降は200人を下回り、180人前後で推移していましたが、平成10年に331人と急増し、その後も250人から300人前後の高い水準が続いていました。平成20年以降は、平成28年まで減少し、平成30年にかけて微増しましたが、その後再び増加に転じ、令和4年は前年から31人増加し、235人となりました。その後、減少に転じ、令和5年、6年と200人以下になりました。

男女別にみると、男性については、平成10年に前年の136人から229人と1.7倍に急増し、その後200人前後で推移していましたが、平成21年以降は、200人を下回りました。

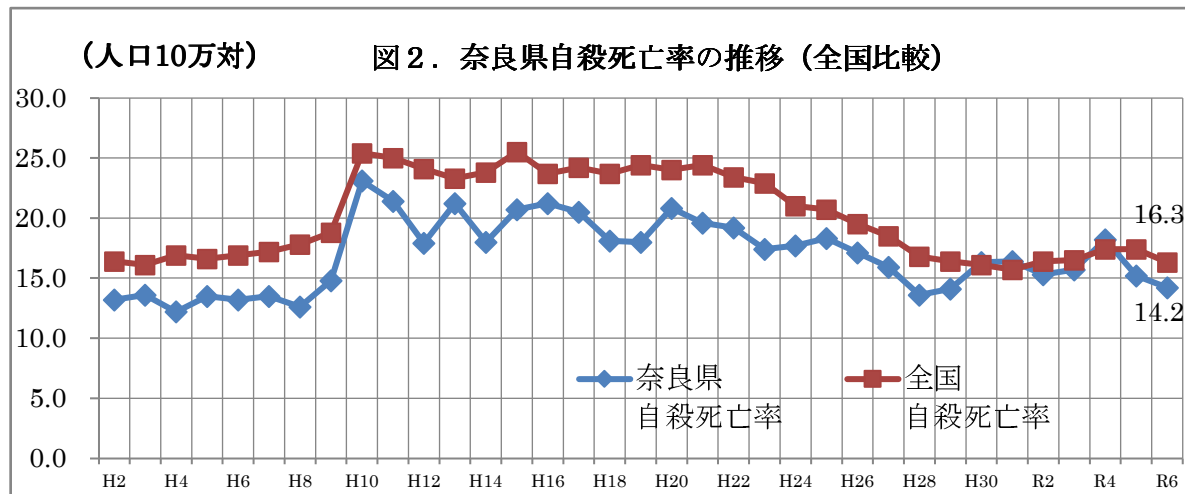
女性については、男性ほどの急増は見られませんが、平成10年に前年の76人から102人と1.3倍の増加がみられました。平成19年以降は100人を下回り、平成29年には49人と減少したものの、平成30年から微増し、令和4年以後は減少傾向を示しています。(図1)



資料:厚生労働省「人口動態統計」

## (2) 自殺死亡率の推移

自殺死亡率(人口10万対)(図2)は、全国では平成10年に前年の18.8から25.4と急増しました。平成21年から10年間は減少していましたが、令和元年から増加に転じています。奈良県でも、平成10年に前年の14.8から23.1に急増しましたが、その後は20.0前後で推移しています。奈良県は、長い間全国に比べ低い水準を示していますが、平成30年から全国水準に近づき、全国平均を上回る年もありました。



資料:厚生労働省「人口動態統計」

### (3) 自殺者数と自殺死亡率の長期推移

奈良県の自殺死亡率（人口 10 万対）の順位は、平成 17 年以降 41 位～47 位を推移していましたが、平成 30 年以降は順位が上がり、令和 4 年は 18 位でした。令和 6 年は 43 位でした。

表 1 全国順位

年	自殺者数		自殺死亡率		全国順位
	奈良県	全国	奈良県	全国	(自殺死亡率)
S61	225	25,667	17.2	21.1	44 位
S62	217	23,831	16.4	19.6	43 位
S63	224	22,795	16.7	18.7	37 位
H1	196	21,125	14.5	17.3	43 位
H2	181	20,088	13.2	16.4	46 位
H3	188	19,875	13.6	16.1	41 位
H4	170	20,893	12.2	16.9	47 位
H5	190	20,516	13.5	16.6	44 位
H6	187	20,923	13.2	16.9	47 位
H7	192	21,420	13.5	17.2	46 位
H8	180	22,138	12.6	17.8	47 位
H9	212	23,494	14.8	18.8	47 位
H10	331	31,755	23.1	25.4	36 位
H11	308	31,413	21.4	25.0	41 位
H12	256	30,251	17.9	24.1	47 位
H13	304	29,375	21.2	23.3	38 位
H14	258	29,949	18.0	23.8	47 位
H15	296	32,109	20.7	25.5	45 位
H16	303	30,247	21.3	24.0	36 位
H17	290	30,553	20.5	24.2	43 位
H18	254	29,921	18.1	23.7	47 位
H19	252	30,827	18.0	24.4	47 位
H20	290	30,229	20.6	24.0	41 位
H21	272	30,707	19.6	24.4	47 位
H22	267	29,554	19.2	23.4	47 位
H23	242	28,896	17.4	22.9	47 位
H24	245	26,433	17.7	21.0	44 位
H25	252	26,063	18.3	20.7	42 位
H26	234	24,417	17.1	19.5	43 位
H27	215	23,152	15.9	18.5	45 位
H28	183	21,021	13.6	16.8	47 位
H29	188	20,468	14.1	16.4	46 位
H30	217	20,031	16.3	16.1	23 位
R1	216	19,425	16.4	15.7	21 位
R2	201	20,243	15.3	16.4	36 位
R3	204	20,291	15.7	16.5	34 位
R4	235	21,252	18.2	17.4	18 位
R5	194	21,037	15.2	17.4	41 位
R6	180	19,608	14.2	16.3	43 位

順位：自殺死亡率の高い方からの順位

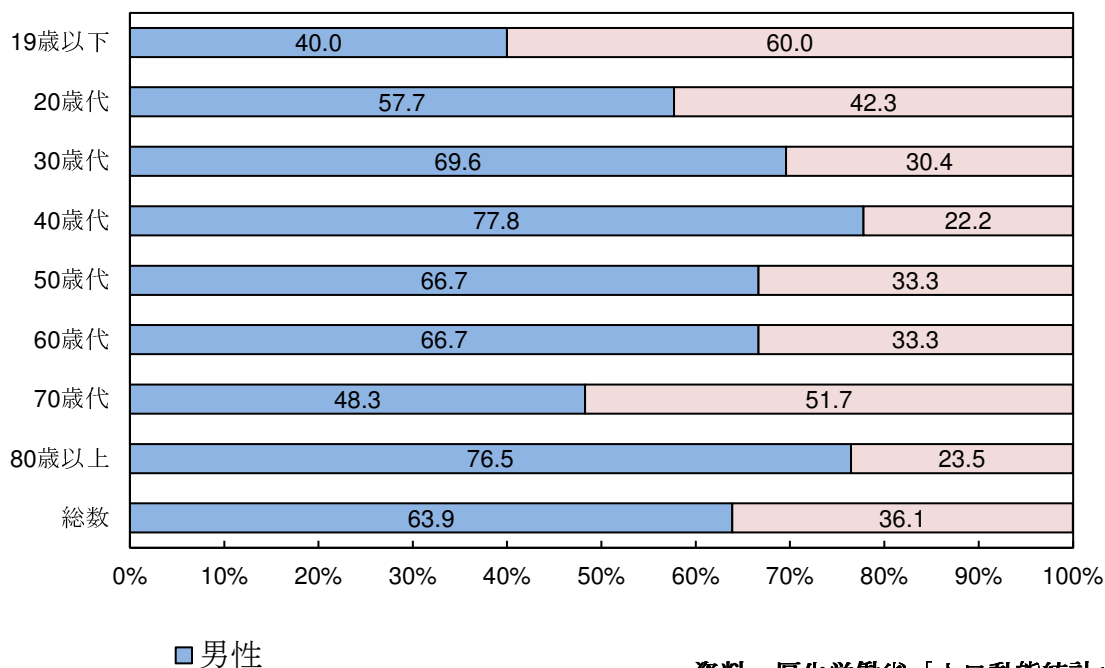
資料：厚生労働省「人口動態統計」

#### (4) 男女別の自殺の状況

令和6年の自殺者の各年代の男女別構成割合(図3)をみると、19歳以下と70歳代の年齢階級において男性より女性が高くなっています。総数では、男性63.9%女性36.1%を占めています。

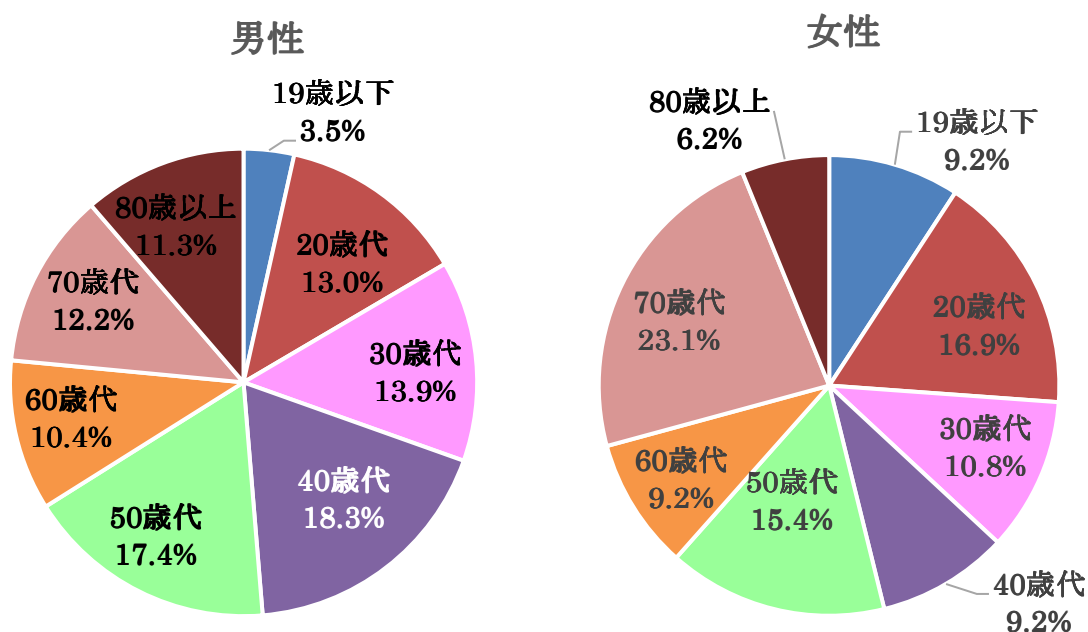
男女別の年代別割合(図4)では、男性の40歳代の占める割合が18.3%と最も高く、次いで50歳代17.4%、30歳代が13.9%の順となっています。女性は、70歳代が23.1%と最も高く、次いで20歳代16.9%、50歳代15.4%の順となっています。

図3 令和6年 年齢階級別自殺者の男女別構成割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図4 令和6年 男女別年代別割合



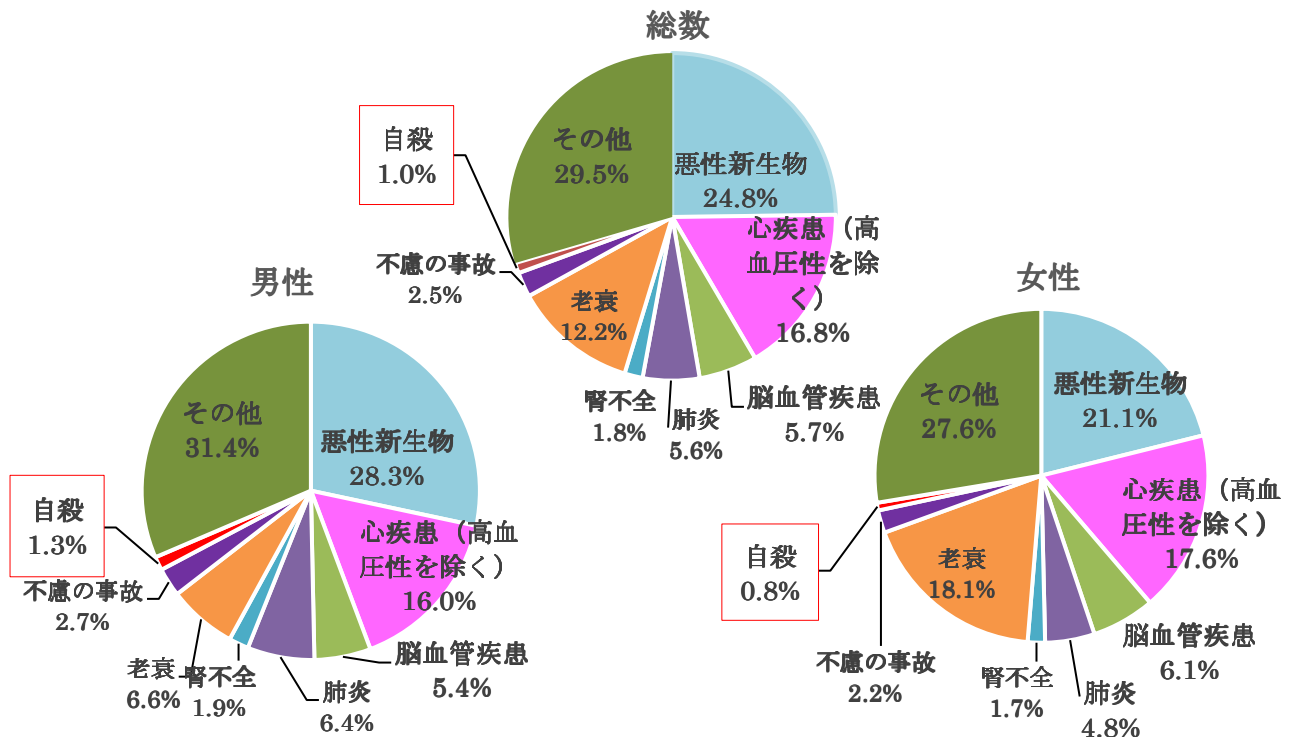
資料：厚生労働省「人口動態統計」

### (5) 死因別の自殺の状況

令和6年における奈良県の全死亡者の主な死因の構成割合(図5)は、高い順に「悪性新生物」(24.8%)、「心疾患」(16.8%)、「老衰」(12.2%)、「脳血管疾患」(5.7%)、「肺炎」(5.6%)「不慮の事故」(2.5%)、「腎不全」(1.8%)「自殺」(1.0%)の順となっています。全死亡者のうち「自殺」の占める割合を、男女別にみると、男性の「自殺」(1.3%)、女性の「自殺」(0.8%)と、男性の方がやや高い状況です。

年代別の死因順位(表2)をみると、自殺による死因は、19歳以下、20歳代、30歳代では1位、40歳代では2位となっており、若い世代の自殺による死因の占める割合が高くなっています。

図5 令和6年 主な死因の構成割合



資料：厚生労働省「人口動態統計」

表2 令和6年 年代別死因順位

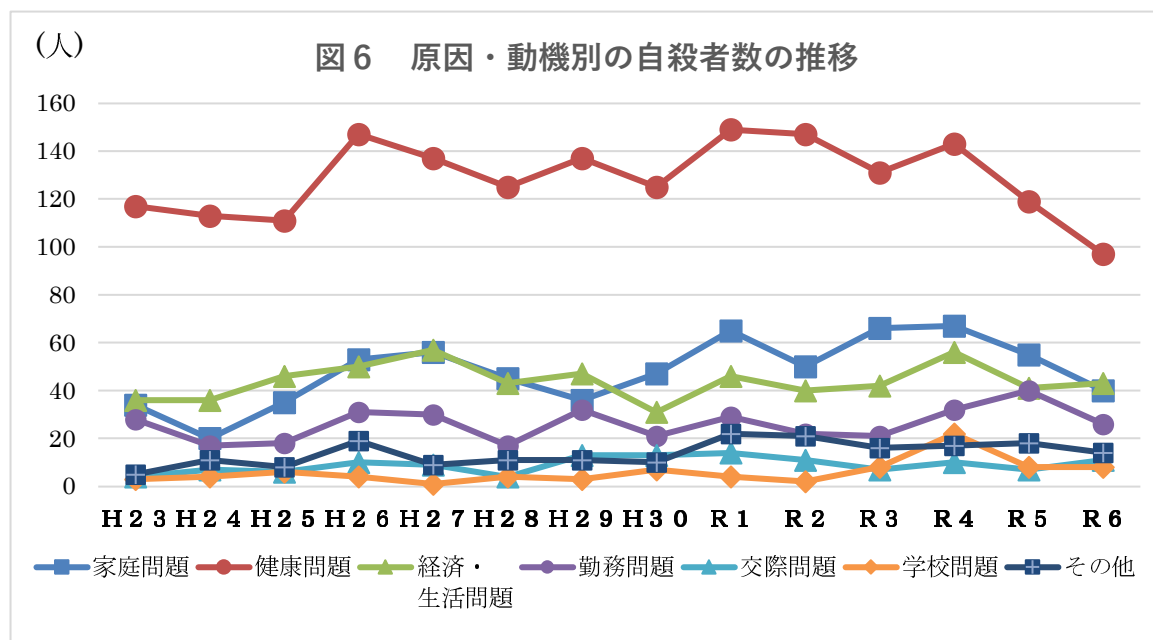
年齢階級	第1位			第2位			第3位		
	死因	死亡数	割合(%)	死因	死亡数	割合(%)	死因	死亡数	割合(%)
19歳以下	自殺	10	21.3	不慮の事故	4	8.5	悪性新生物／心疾患 (高血圧性を除く)	3	6.4
20歳代	自殺	26	65.0	悪性新生物	8	20.0	不慮の事故	3	7.5
30歳代	自殺	23	33.3	悪性新生物	10	14.5	心疾患 (高血圧性を除く)	8	11.6
40歳代	悪性新生物	45	26.5	自殺	27	6.0	心疾患 (高血圧性を除く)	26	15.3
50歳代	悪性新生物	194	38.8	心疾患 (高血圧性を除く)	81	16.2	脳血管疾患	46	9.2
60歳代	悪性新生物	437	42.8	心疾患 (高血圧性を除く)	176	17.3	脳血管疾患	53	5.2
70歳代	悪性新生物	1,339	41.2	心疾患 (高血圧性を除く)	493	15.2	脳血管疾患	191	5.9
80歳代	悪性新生物	1,606	24.3	心疾患 (高血圧性を除く)	1,133	17.2	老衰	592	9.0
90歳以上	老衰	1,485	26.1	心疾患 (高血圧性を除く)	994	17.5	悪性新生物	666	11.7

資料：厚生労働省「人口動態統計」

## (6) 原因・動機別の自殺の状況

警察庁の統計では、遺書等により原因・動機が特定できるものについて、自殺の原因・動機を統計分析しています。なお、原因・動機を自殺者一人につき複数計上可能としているため、原因・動機別の和と自殺者数とは一致していません

平成 23 年からの原因・動機別の自殺者の推移（図 6）を見ると「健康問題」が最も多い傾向が続いていますが、最近では、家庭問題、経済・生活問題、勤務問題が増えています。



資料：警察庁自殺統計(自殺日・住居地)

令和 6 年における自殺者の自殺の原因・動機別件数(表 3)をみると、「健康問題」が 97 人(52.4%)と最も多く、次いで、「経済・生活問題」が 43 人(23.2%)、「家庭問題」が 40 人(21.6%)、「勤務問題」が 26 人(14.1%) 交際問題」が 11 人(5.9%) 「学校問題」が 8 人(4.3%) となっています。

表3 平成 30 年～令和 6 年における自殺者の自殺の原因・動機別件数

	自殺者数	原因・動機特定者 (複数回答あり)							不詳
		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	
平成30年	209	47	125	31	21	13	7	10	31
令和元年	221	65	149	46	29	14	4	22	31
令和2年	201	50	147	40	22	11	2	21	22
令和3年	211	66	131	42	21	7	8	16	29
令和4年	232	67	143	56	32	10	22	17	15
令和5年	194	55	119	41	40	7	8	18	18
令和6年	185	40	97	43	26	11	8	14	18

資料：警察庁「自殺統計(自殺日・住居地)」

男女別(表 4)をみると、男性では「健康問題」52 人(43.7%)が最も多く、次いで「経済・生活問題」38 人(31.9%)、「家庭問題」20 人(16.8%)、「勤務問題」19 人(16.0%)となっています。また、女性では「健康問題」45 人(68.2%)が最も多く、次いで「家庭問題」20 人(30.3%)、「勤務問題」7 人(10.6%)となっています。

表4 令和6年における男女別の自殺の原因・動機別件数

	自殺者数	原因・動機特定者 (複数回答あり)							不詳
		家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	交際問題	学校問題	その他	
男性	119	20	52	38	19	6	6	9	15
(%)		16.8%	43.7%	31.9%	16.0%	5.0%	5.0%	7.6%	12.6%
女性	66	20	45	5	7	5	2	5	3
(%)		30.3%	68.2%	7.6%	10.6%	7.6%	3.0%	7.6%	4.5%
総数	185	40	97	43	26	11	8	14	18
(%)		21.6%	52.4%	23.2%	14.1%	5.9%	4.3%	7.6%	9.7%

資料:警察庁自殺統計(自殺日・住居地)

### (7) 職業別の自殺の状況

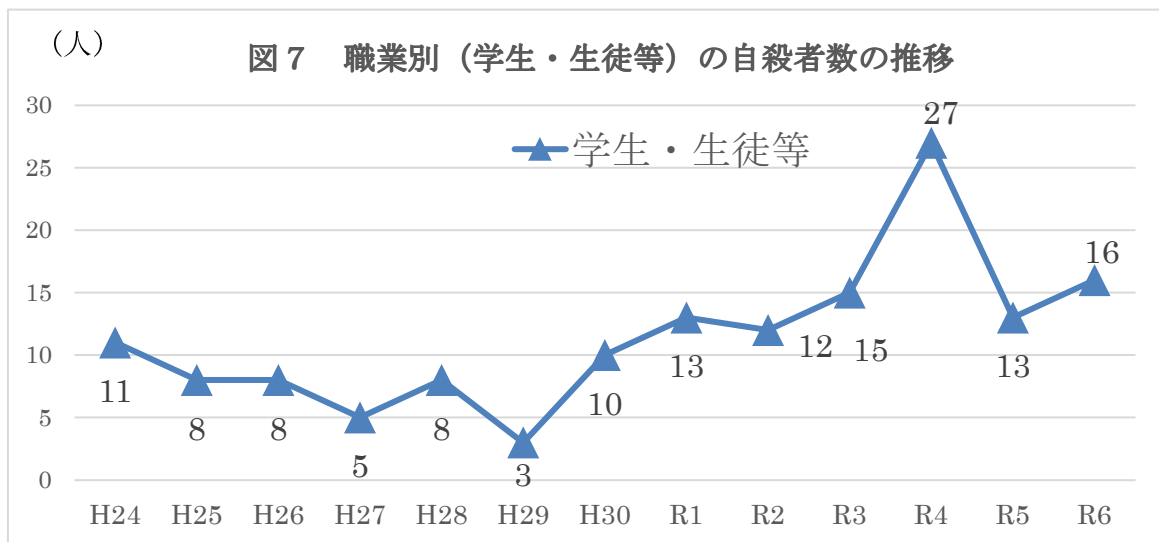
職業別(表5)をみると「無職者」が半数以上を占めており、「有職者」の割合が増加しています。令和4年に「学生・生徒等」が27人(11.6%)と増加しました。

表5 平成30年～令和6年における職業別の自殺者数

	有職者		無職						不詳		総数
			学生 生徒等		無職者						
					主婦・主夫		失業者・年金・雇 用保険等の生活 者等の無職者				
平成30年	65	31.1%	10	4.8%	13	6.2%	120	57.4%	1	0.5%	209
平成元年	75	33.9%	13	5.9%	10	4.5%	118	53.4%	5	2.3%	221
令和2年	69	34.3%	12	6.0%	21	10.4%	116	57.7%	4	2.0%	201
令和3年	72	34.1%	15	7.1%	12	5.7%	108	51.2%	4	1.9%	211
令和4年	82	35.3%	27	11.6%	11	4.7%	109	47.0%	3	1.3%	232
令和5年	75	38.7%	13	6.7%	18	9.3%	86	44.3%	2	1.0%	194
令和6年	69	37.3%	16	8.6%	10	5.4%	82	44.3%	8	4.3%	185

資料:警察庁自殺統計(自殺日・住居地)

職業別の自殺者数の内、「学生・生徒等」について、平成24年からの推移(図7)をみるとやや減少傾向の横ばい状態でしたが、平成30年から増加傾向となり、令和4年は、過去最多の27人となってしまいました。令和5年は13人に減少しましたが、令和6年は16人と増加しています。



資料:警察庁自殺統計(自殺日・住居地)

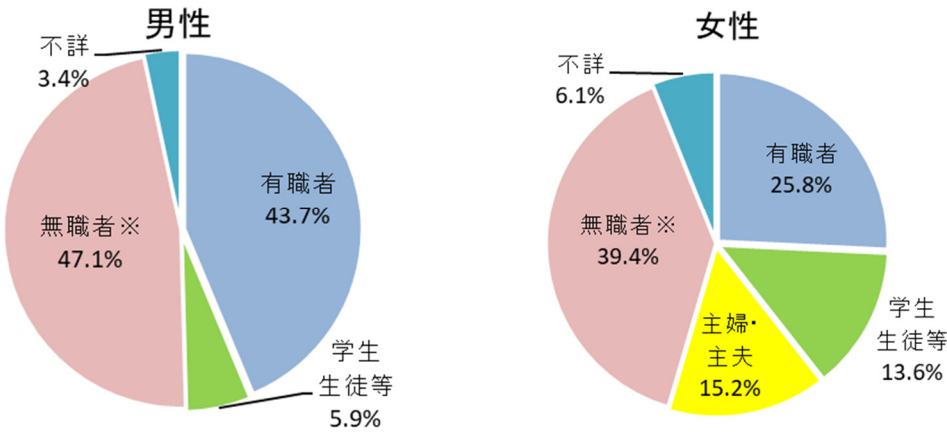
令和6年における職業別男女別（表6、図8）をみると、男性では「年金・雇用保険等の生活者等の無職者」が56人（47.1%）と最も多く、次いで「有職者」が52人（43.7%）となっています。女性では、「年金・雇用保険等の生活者等の無職者」が26人（39.4%）と最も多く、次いで「有職者」が17人（25.8%）となっています。

表6 令和6年における職業別、男女別の自殺者数

	有職者		無職						不詳		総数
			学生 生徒等		無職者						
					主婦・主夫		失業者・年金・雇 用保険等の生活 者等の無職者				
男性	52	43.7%	7	5.9%	0	0.0%	56	47.1%	4	3.4%	119
女性	17	25.8%	9	13.6%	10	15.2%	26	39.4%	4	6.1%	66
総数	69	37.3%	16	8.6%	10	5.4%	82	44.3%	8	4.3%	185

資料：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

図8 令和6年 職業別自殺者割合

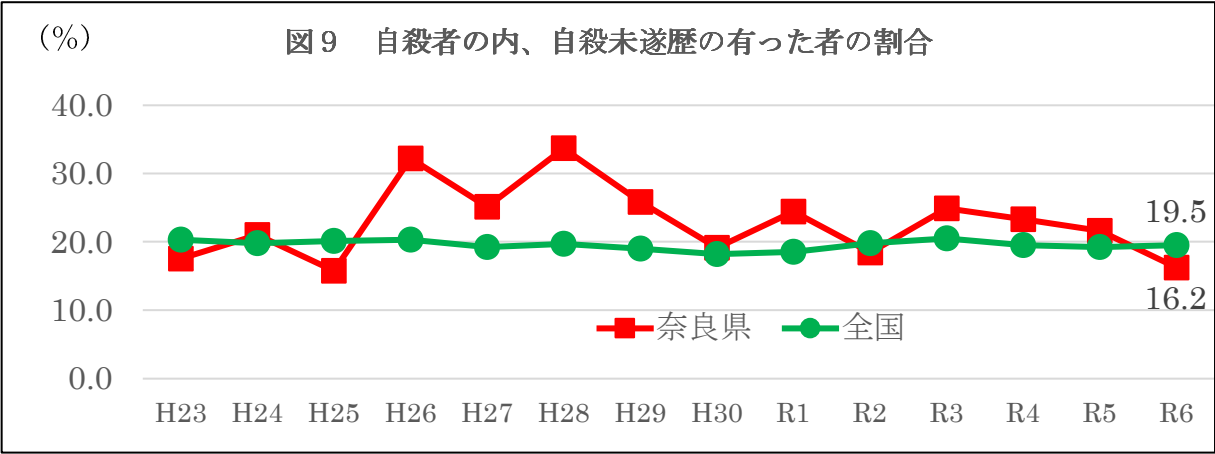


※無職者は、失業者、年金・雇用保険等の生活者等の者をいう

資料：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

(8) 未遂者の状況

自殺者の自殺未遂歴あった者の割合（図9）をみると、全国では20%前後と概ね一定していますが、奈良県では、平成26年～平成29年は、20%から30%を超える高い状況が続いていました。令和2年は全国よりもわずかに低くなりましたが、令和3年～5年は高くなっています。令和6年は、全国より低くなっています。

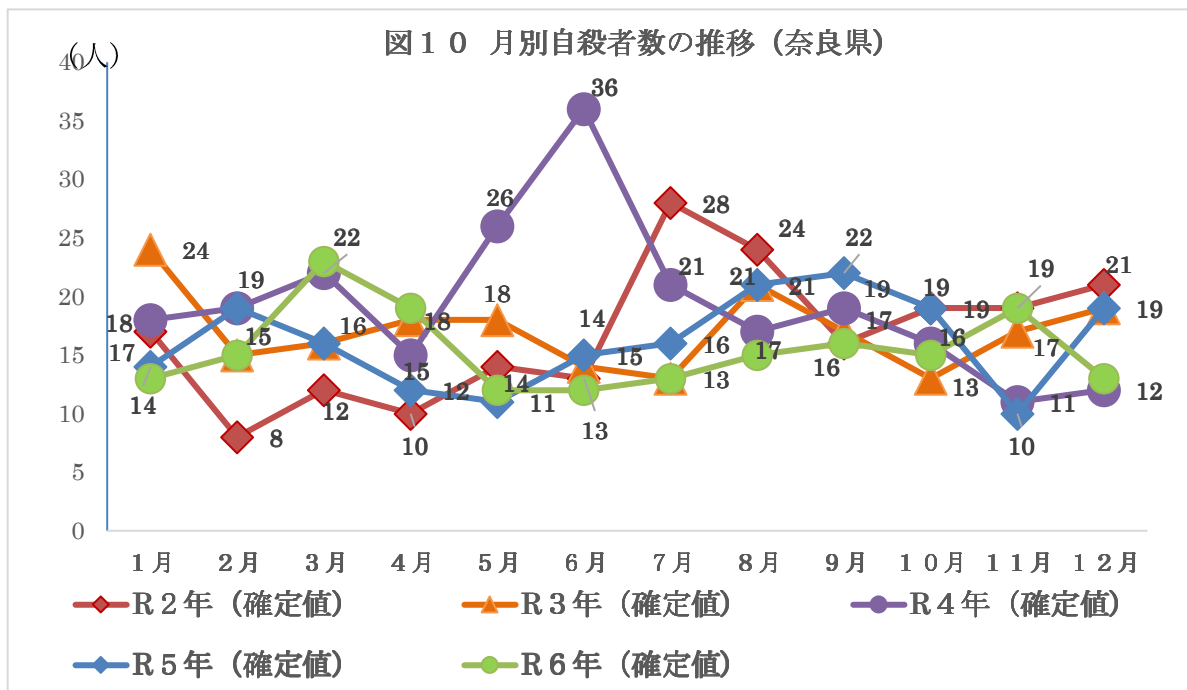


資料：警察庁自殺統計（自殺日・住居地）

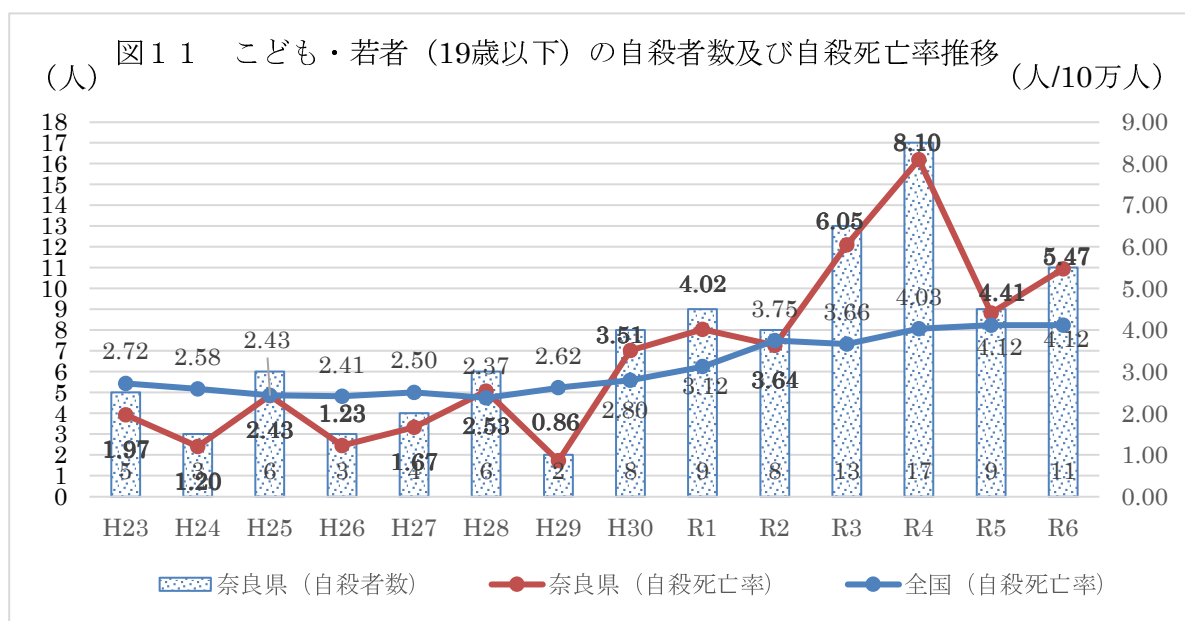


## (9) その他

令和2年から令和6年の月別の自殺者数(図10)を見ると令和2年は、奈良県でも7月に急増しましたが、以後は減少し、11月から年末年始に向かって増加していきましました。全国では、令和2年の下半期(特に10月)に著名人の自殺の影響で急増しました。令和3年は、8月に増加していますが、以後は減少し、11月から年末に向かって増加しています。令和4年は、6月に急増し、自殺者の年間総数も急増しています。令和5年は、8月9月に増加しています。令和6年は、3月と11月に増加しています。



奈良県の19歳以下の子ども・若者の自殺者数および自殺死亡率の推移(図11)をみると、平成30年に増加し、以後増加傾向が続いています。令和4年は、自殺者数および自殺死亡率が過去最多となり、19歳以下の自殺者が17人となっています。令和5年は、9人に減少しましたが、令和6年は、11人に増加しています。



## ○参考資料

### 1. 厚生労働省 人口動態統計

- (1) 厚生労働省で公表されているもの  
人口動態統計（確定数）  
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>)
- (2) 奈良県地域医療連携課で公表されているもの  
保健衛生統計データ (<http://www.pref.nara.jp/4645.htm>)

### 2. 警察庁データに基づく自殺統計（地域における自殺の基礎資料）

厚生労働省自殺統計ホームページより

([https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi\\_kaigo/shougaishahukushi/jisatsu/](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/jisatsu/))

#### ●厚生労働省の人口動態統計と警察庁の自殺統計の違い

「自殺統計」と「人口動態統計」では、以下のとおり調査対象等に違いがあります。

##### 1) 調査対象の差異

「自殺統計」は、総人口（日本における外国人も含む）を対象としているのに対し、「人口動態統計」は日本における日本人を対象としています。

##### 2) 調査時点の差異

「自殺統計」は、発見地を基に自殺死体発見時点（正確には認知）で計上しているのに対し、「人口動態統計」は住所地を基に死亡時点で計上しています。

##### 3) 事務手続き上（訂正報告）の差異

「自殺統計」は、捜査等により、自殺であると判明した時点で、自殺統計原票を作成し、計上しているのに対し、「人口動態統計」は自殺、他殺あるいは事故死のいずれか不明のときは自殺以外で処理しており、死亡診断書等について作成者から自殺の旨訂正報告がない場合は、自殺に計上していません。

### 3. 推計人口

- (1) 総務省統計局 e-Stat で公表されているもの  
全国推計人口（日本人人口確定値） [政府統計の総合窓口 \(e-stat.go.jp\)](https://e-stat.go.jp)
- (2) 奈良県総務部政策推進課(統計担当)で公表されているもの  
奈良県推計人口年報 [奈良県公式ホームページ \(pref.nara.jp/6265.htm\)](http://pref.nara.jp/6265.htm)

## 奈良県の自殺の現状

---

令和 7 年 10 月作成（令和 6 年度版）

奈良県精神保健福祉センター（奈良県自殺対策支援センター）

〒633-0062 奈良県桜井市栗殿1000

TEL （0744）47-2251

FAX （0744）42-1603